

令和 3 年度決算に係る

定期監査

資料

決算審査

令和 4 年 7 月

交流人口拡大本部ふるさと人口政策課

## 目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
	(3) 決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1
3	職員の定員、現員調べ	2
4	役付職員の調べ	2
5	主な事業に関する調べ	3~11
6	決算資料	12
7	事業別実施状況調べ	13
8	予備費の充用調べ	14
9	現金の取扱状況	14
	(1) 現金取扱状況	
	(2) つり銭の状況	
10	財産に関する調べ	14
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の保有状況	
	(3) 基金	
	(4) 債権	
11	財産の貸付け及び使用許可調べ	14
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品（1品の取得価格が100万円以上のもの及び寄附受納時の評価額が100万円以上のもの）	
12	借受不動産明細調べ	14
13	職員駐車場の管理状況調べ	14
	(1) 管理状況	
	(2) 減免の考え方	
	(3) 使用料の見直し	
14	寄附物件の受納状況調べ	14
15	備品の処分状況調べ	14
16	貸付金等状況調べ	14
	(1) 総括表	
	(2) 償還状況	
○	意見、要望等	14

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項、(2) 監査意見、(3) 決算審査意見・・・該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況

指 摘 事 項	措 置 て ん 末
<p>本県における人口減少、人手不足の解消に向けては、県外大学進学者のUターン就職をいかに促進していくかが一つのポイントであります。とりわけ、学生が県内企業の魅力に触れることと併せて、ふるさとで働く自らの将来を具体的にイメージするよう促していくことが重要であります。</p> <p>現に、本県においては、従前から県内就職に係る魅力発信や企業訪問等を支援しており、3割程度で推移してきた県外大学進学者のUターン就職率は、令和3年3月卒業者で4割にまで伸びており、大学連携を含めたこれまでの取組が結実したものと評価されるべきであります。</p> <p>今後もUターン促進に向けて継続した取組が求められるところでありますが、学生が県内で活躍する各界の社会人とつながり、とっとり暮らしや仕事の魅力を知る活動について、補助率10/10の補助制度を設けていながら、学生側の希望がなく令和2年度実績がゼロでありました。</p> <p>学生が社会人とつながり、身近なロールモデルとして県内就職・定着を図る格好の機会であり、就職後も継続的な交流に発展させる可能性が期待される取組であることから、例えば学生と社会人とをつなぐ架け橋や窓口的な役割を担う体制構築を図るなど、実効性を確保する仕組みを整えるべきであります。</p> <p>コロナ禍に伴って、対面や実地での活動が困難であっても、オンラインで交流することも可能であり、本県の就職関連の情報発信アプリ「とりふる」の登録者数が令和2年度末に1万人を超えるなど、若者の県内就職促進に向けた素地・環境は申し分ないことから、学生側のニーズや趣向を汲み上げる、あるいは社会人側から手を差し伸べるようなマッチングを図るなど、一層工夫して取り組むべきであります。</p>	<p>「大学生等が鳥取県の社会人とつながる活動支援補助金」は10人以上のグループでの利用が必要であった点や新型コロナの影響から、学生の具体的な申請に結びつかず、令和2年度実績はありませんでしたが、大学生等が県社会人とつながることは、将来的な県内就職に向けて重要と認識しています。</p> <p>新たな社会人と学生等がオンライン上で県内外の学生等とつながり、学生主体で新たな企画にチャレンジする「とっとりオンラインコミュニティ」を令和2年度に創設し、学生及び活動を応援したい県内社会人が登録しオンライン上のコミュニティとして交流を行っており、引き続き体制を強化していきます。</p> <p>ふるさと鳥取アプリ「とりふる」は学生等に対し本県とのつながりを持ち続けてもらい、将来的な県内就職につなげる重要なツールであることから、令和4年度は「とりふる」を活用し、学生がいつでも県内就職OBである「就活サポーター」に対して、就職活動における悩みなどを相談できるシステムの構築等を行います。</p>

3 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		合計		備考
	4.4.1 現在	3.4.1 現在	4.4.1 現在	3.4.1 現在	4.4.1 現在	3.4.1 現在	4.4.1 現在	3.4.1 現在	
定員	13	14					13	14	定数外派遣2含む
現員	(3) 13	(3) 15	( )	( )	( )	( )	(3) 13	(3) 15	育児休業1 派遣2 (派遣先：(公財)ふるさと鳥取 県定住機構)
過不足 (△)	0	0					0	0	
臨時的 任用職員	0	0					0	0	
会計年度 任用職員	5	3					5	3	

4 役付職員の調べ

(令和4年7月1日現在)

職名	氏名	在職期間	備考
交流人口拡大本部長	中原 美由紀	年 月 1 3	
ふるさと人口政策課長	大呂 英樹	3	
関係人口推進室長	森田 雅典	7	
課長補佐	井嶋 泰雄	3	
課長補佐	木村 和世	3	
課長補佐	吉村 和洋	1 3	
課長補佐	小川 文	2 0	
課長補佐	勢川 洋之	3	(公財)ふるさと鳥取県定 住機構派遣

5 主な事業に関する調べ

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳			
		国庫支出金	起債	その他	一般財源
移住定住推進基盤運営事業	93,489	2,140	0	0	91,349
将来ビジョン	II【つなげる】様々な活動・力をつなげ、結集して、持続可能で、魅力あふれる地域を創る、IV【楽しむ】いきいきと楽しみながら充実した生活を送る				
令和新时代創生戦略	3. 幸せを感じながら鳥取の時を楽しむ～鳥取+rhythmリズム～ (1) 移住・定住 ①「移り住みたい」・「住み続けたい」・「帰りたい」鳥取県 SDGsゴール：11 住み続けられるまちづくりを				
政策項目	暮らし新时代づくり ①ビジネス人材移住支援や大学連携協定倍増など4年で移住者1万人				

1 事業の目的、概要

鳥取県へのIUターンを希望される方の視点に立ち、住宅・就職等の相談や情報発信を総合的かつ一元的に実施するとともに、受入体制の整備を進め、本県を移住定住先として選んでいただくためのきめ細やかなサービス提供に努めることで、本県への移住定住の促進を図る。

2 事業の内容、実施状況

次の事業を実施し、相談体制の充実を図った。

(1) 鳥取県移住定住サポートセンターによるワンストップ相談体制 (68,585千円)

「鳥取県移住定住サポートセンター」を設置（公財ふるさと鳥取県定住機構に委託実施）。市町村・移住受入団体等と連携し、総合的かつ一元的に本県へのIUターンに関する情報発信や本県へのIUターンを検討・希望される方に対するきめ細やかな相談対応を行った。

- ・相談員の配置（鳥取4名、東京2名、大阪2名）
- ・市町村・企業等合同相談会の開催（オンライン1回（2日間）／参加者94組）
- ・オンライン等休日相談会（大阪11回、東京10回／参加者延べ72組）、平日ナイター相談会（大阪23回、東京10回／参加者延べ13名）、出張相談会（大阪23回／参加者延べ13名）の開催等
- ・オンライン移住体験ツアーの開催（2回／参加者延べ142名）
- ・オーダーメイド型体験ツアーの実施に伴う来県交通費助成（50件）
- ・移住希望者の新規開拓に係る民間活動推進事業に要する経費の補助（4件）
- ・とっとり移住応援メンバーズカードの発行（R4.3末時点：2,624件）
- ・移住者をアドバイザーに委嘱（R4.3末時点：70名）し、オンライン移住セミナーなどで移住希望者からの相談に対応していただくことなどにより、移住希望者により近い目線で鳥取県の魅力などについての発信を行った。

(2) NPO法人ふるさと回帰支援センターと連携した情報発信 (13,232千円)

首都圏（東京）及び関西圏（大阪）における発信・相談の中心拠点である、ふるさと回帰支援センターに鳥取県ブースを設置した。なお、平成28年7月からは東京のブースに専任相談員を1名配置している。

(3) とっとり暮らし住宅相談員による住まいの相談体制 (10,408千円)

（公社）鳥取県宅地建物取引業協会に委託して県内東・中・西部の各支部に1名ずつ住宅相談員を配置し、空き家の掘り起しや利活用の提案、移住希望者からの住まいの相談対応を行った。（相談対応279件、訪問対応84件）

3 事業成果（改善状況）・課題等

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、対面による移住・就職イベントの実施方法をオンラインに切り替えるとともに、オンライン移住体験ツアー等、オンラインを活用した新たなイベントを実施。オンラインに切り替えたことにより、参加・収集のハードルが下がり、これまでは相談窓口を設置している東京・大阪が中心だった相談者を、全国に拡大することができた。

### (1) 成果及び効果

令和3年度の本県への移住者数は集計を始めた平成27年度以来過去最高の数値(2,368人)を記録する等、これまで行ってきた幅広い移住定住促進の取組や、コロナ禍におけるオンラインを活用した相談体制の充実等により移住者数は着実に伸びてきている。

(単位:人)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
移住者数*	1,952	2,022	2,127	2,157	2,169	2,136	2,368
累計	1,952	3,974	6,101	8,258	10,427	2,136	4,504
目標	8,000 (H27~R1年度) (H29.7に6,000人から上方修正。1年前倒しで目標達成)					12,500 (R2~6年度)	

※移住者数:各市町村の移住相談窓口や転入時の任意アンケート等で、県外から実際に移り住んだことを確認した人の数

### (2) 課題

新型コロナウイルス感染症の拡大を契機として、移住に関しても、多様な考え方が生まれている。ポストコロナに向け、コロナ感染対策に配慮した対面相談を増やししながら、同時にオンラインを活用したセミナー・相談会等の機会を提供し、各種メディアを活用した情報発信を行うことで地方移住潜在者を取りこぼすことなく獲得し、今後の移住検討の具体化・来県に結びつけていく。

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳																			
		国庫支出金	起債	その他	一般財源																
移住定住受入体制整備事業	46,139	9,000	0	0	37,139																
将来ビジョン	II【つなげる】様々な活動・力をつなげ、結集して、持続可能で、魅力あふれる地域を創る、IV【楽しむ】いきいきと楽しみながら充実した生活を送る																				
令和新時代創生戦略	3. 幸せを感じながら鳥取の時を楽しむ～鳥取+rhythmリズム～ (1) 移住・定住 ①「移り住みたい」・「住み続けたい」・「帰りたい」鳥取県 SDGsゴール：11 住み続けられるまちづくりを																				
政策項目	暮らし新時代づくり ①ビジネス人材移住支援や大学連携協定倍増など4年で移住者1万人																				
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>鳥取県へのJILターンを希望される方の視点に立ち、市町村等が取り組む移住定住に係る事業を支援することで、移住の受け皿となる地域の受入体制の強化を進め、本県への移住定住の促進を図る。</p> <p>2 事業の内容、実施状況</p> <p>(1) 移住定住推進交付金 (16市町、36,618千円/市町村負担額の1/2助成)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象事業</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 専任相談員の設置・活動への支援</td> <td>11市町、10,169千円</td> </tr> <tr> <td>② 空き家活用によるお試し住宅等の整備</td> <td>4市町、6,391千円</td> </tr> <tr> <td>③ 移住定住者・二地域居住者等への住宅支援</td> <td>15市町、20,649千円</td> </tr> <tr> <td>④ 空き家活用のための家財道具処分等経費への支援</td> <td>4市町、1,658千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 移住者受入地域組織・団体の立ち上げ支援</td> <td>1町、4,000千円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 民間団体との協働による移住定住の一元的な推進への取組支援</td> <td>4市町、3,367千円</td> </tr> <tr> <td>⑦ 複数の市町村が連携して行う移住定住のための情報発信等の取組への支援</td> <td>2市、2,573千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 若者地域定着促進事業費補助金 (1市、2,500千円/、1/2助成)</p> <p>若者の地域定着を促進するため、シェアハウス(台所、浴室など共同利用できる共有空間を持った賃貸住宅)等の整備を支援した。(智頭町：シェアハウス整備1件)</p> <p>(3) 新たな起業・創業人材移住強化事業費補助金 (1市、616千円/、1/2助成)</p> <p>地域が必要とする起業・創業人材の移住者としての受け入れによる元気な地域づくりを促進するため、市町村又は地域の組織・NPO法人等が行う必要な条件整備の取組を支援した。(鳥取市)</p> <p>(4) 地域での空き家確保支援補助金 (3市町、285千円/市町村負担額の1/2助成)</p> <p>移住者の住まいを確保するため、市町村や自治会等が行う空き家確保の取組を支援した。(鳥取市、琴浦町、南部町)</p> <p>(5) アクティブシニアも含めた多世代移住推進事業 (6,120千円)</p> <p>生涯活躍のまち(日本版CCRC)づくりを推進するため、アクティブシニアをはじめとする多世代の呼び込みを実施するため、県外3自治体と共同で東京都内に生涯活躍ポータル「カラフル」にブースを出展し、首都圏での情報発信を行った。</p> <p>3 事業成果(改善状況)・課題等</p> <p>市町村の行う移住者への交付決定がスムーズになるよう、市町村及び各総合事務所等との連絡調整を密にした。</p> <p>(1) 成果及び効果</p> <p>移住定住推進基盤運営事業に同じ。</p> <p>(2) 課題</p> <p>新型コロナウイルス感染拡大防止のため、実際に来訪してのお試し住宅や移住相談は縮小せざるを得ず、各市町村による移住定住施策実施への影響が出ているところであるが、オンライン移住イベントやオンライン移住相談等のオンラインを積極的に活用し、鳥取への移住に興味を持った地方移住潜在者を獲得するため、移住者の受け入れを行う市町村の一層の体制強化に向けて、県として必要な支援を引き続き行っていく必要がある。</p>						対象事業	実績	① 専任相談員の設置・活動への支援	11市町、10,169千円	② 空き家活用によるお試し住宅等の整備	4市町、6,391千円	③ 移住定住者・二地域居住者等への住宅支援	15市町、20,649千円	④ 空き家活用のための家財道具処分等経費への支援	4市町、1,658千円	⑤ 移住者受入地域組織・団体の立ち上げ支援	1町、4,000千円	⑥ 民間団体との協働による移住定住の一元的な推進への取組支援	4市町、3,367千円	⑦ 複数の市町村が連携して行う移住定住のための情報発信等の取組への支援	2市、2,573千円
対象事業	実績																				
① 専任相談員の設置・活動への支援	11市町、10,169千円																				
② 空き家活用によるお試し住宅等の整備	4市町、6,391千円																				
③ 移住定住者・二地域居住者等への住宅支援	15市町、20,649千円																				
④ 空き家活用のための家財道具処分等経費への支援	4市町、1,658千円																				
⑤ 移住者受入地域組織・団体の立ち上げ支援	1町、4,000千円																				
⑥ 民間団体との協働による移住定住の一元的な推進への取組支援	4市町、3,367千円																				
⑦ 複数の市町村が連携して行う移住定住のための情報発信等の取組への支援	2市、2,573千円																				

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳			
		国庫支出金	起債	その他	一般財源
「ふるさと来LOVE (クラブ) とっとり」関係人口創出事業	54,873	27,849	0	0	27,024
将来ビジョン	II【つなげる】様々な活動・力をつなげ、結集して、持続可能で、魅力あふれる地域を創る、IV【楽しむ】いきいきと楽しみながら充実した生活を送る				
令和新時代創生戦略	3. 幸せを感じながら鳥取の時を楽しむ～鳥取+rhythmリズム～ (1) 移住・定住 ①「移り住みたい」・「住み続けたい」・「帰りたい」鳥取県 SDGsゴール：11 住み続けられるまちづくりを				
政策項目	暮らし新時代づくり ①ビジネス人材移住支援や大学連携協定倍増など4年で移住者1万人				
<b>1 事業の目的、概要</b> コロナ禍でテレワークが急速に普及し、働く場を選ばない概念が広く浸透する中で、ワーケーションや副業（※副業・兼業）等の働き方の変化へのニーズが高まっている。それとともに、都市圏に人口や企業が集中するリスクが明らかになったことを受け、若い世代を中心に地方への関心が高まっている。 東京一極集中の解消に向けて都市部人材を地方に還流させるという動きが強まっている中、二地域居住者や副業・兼業人材、プロボノや長期・定期滞在者（ボランティア等）、幅広い分野での人材誘致の取組を強化し、多様な地域との関わりを促進することで、関係人口の拡大や、ポストコロナに向けた移住拡大を図る。					
<b>2 事業の内容、実施状況</b> <b>(1) 情報発信</b> ①とっとりとの多様な関わり方発信事業（402千円） ・「鳥取から開く 新しい時代の働き方・暮らし方-ふるさと来LOVE (クラブ) とっとりスタートアップフォーラム」を開催（R3.7.8）。定員100名に対し、都市部中心に申込者200名、参加者139名（うち県外在住者77名：55%）。 ②ファミリーワーケーション構築事業（857千円） ・毎日新聞の全国ホームページに6月に1ヶ月間掲載。東京や大阪など都市部の方を中心に10,000以上のPVを獲得。 ・本県における普及を図るための提案等を行う「鳥取県ファミリーワーケーションプランナー（兼モデレーター）」を令和3年8月から今村茜氏（毎日みらい創造ラボ）へ委嘱し、大山町にて旅先で働くワーケーションに親子で取り組むファミリーワーケーションの実証実験を、首都圏などの4家族13人に参加いただき実施（R3.11.5～7）。 ・オンラインセミナー「とっとりファミリーワーケーションセミナー2021（R3.9.4）」、「とっとりファミリーワーケーション事例報告会～楽しさ&学びをまるごとご報告！～（R3.12.20）」をオンライン開催。 ③鳥取副業・兼業サミットの開催（5,445千円） 都市部ビジネス人材に鳥取県での副業・兼業をPR。 ※参加者366人（42都道府県、アメリカ等海外在住の日本人も参加） ④テレワーク鳥取暮らしに係るテレビ媒体等による情報発信（500千円） 山陰の良さを発掘し移住へのモチベーション向上・新たな移住者の獲得につなげるため、若者を中心に大人気のガンバレレーヤを起用した山陰発「移住」バラエティ番組「冠レーヤ」とタイアップし、県内のテレワーク・ワーケーション環境等のPRを行った。（鳥取市編：R3.9.25放送、湯梨浜町編：R3.12.18放送）					
<b>(2) マッチング</b> ①地域課題を解決する“鳥取型副業モデル”（12,607千円） 都市部人材と県内の企業・地域団体とがオンライン交流及び地域におけるフィールドワークを通じて、プロボノや県産品による報酬等多様な関わり方で地域課題解決を行うモデルプログラムを「とっとり翔(か)ける福業～あなたと鳥取が紡ぐ、幸せな働き方～」を令和3年5月から令和4年2月まで実施。 ②とっとり副業・兼業プロジェクト「鳥取で週1副社長」（17,545千円） 副業マッチングプラットフォーム「Loino(ロイノ)」内に鳥取県専用の特設サイトを開設し、通年で4期に分けて副業・兼業人材を募集。求人166社208件に対し応募者3,062人、成約124社220人。 ③大企業・県内企業コミュニケーションツアー（3,711千円） 大企業社員が県内企業を訪問、経営課題等に対し意見交換。参加者10人（ライオン(株)、(株)三越伊勢丹HD）					



④ビジネス人材副業・兼業活用補助金 (794千円)

副業・兼業ビジネス人材を県外から受け入れる県内企業に交通費を補助(補助率1/2) 794千円(18社22人分)

(3) 人の定着支援

①鳥取での新しい暮らし・しごと支援

ア 本社機能移転による移住者支援事業 (300千円)

本県へ本社機能の移転等を実施する企業の移住に係る経費を支援。(1市、300千円、1/2助成)

イ ふるさとでの新しいライフステージ支援補助金 (2,488千円)

結婚や出産の機会に「鳥取で暮らす」ことを選択する移住者を後押しするための奨励金を創設し、鳥取で新しいライフステージを迎える若年者を支援。(1市4町、2,488千円、1/2助成)

ウ とっとりワーケーション実施企業支援事業費補助金 (23千円)

県外企業・団体が、県内に滞在し、県内企業・団体等の人材や地域との交流又は、ボランティア活動等の地域貢献活動を含んだワーケーションを実施する場合の宿泊費を助成した(1団体)

②移住就職支援 (4,650千円)

東京23区からの移住就職を促進するための移住支援金の支給(3市、4,650千円、3/4助成)及び、移住就職者向けの求人紹介サイトの開設、運営を行った。

(4) ネットワーク形成 (66千円)

鳥取と多様な関わりを求める人材に様々な支援を提供するためのメンバーシップ制度「ふるさと来LOVE(クラブ) とっとり」を令和3年7月に創設した(令和4年3月31日時点 1,691名)。

3 事業成果(改善状況)・課題等

(1) 成果及び効果

とっとりとの多様な関わり方発信事業においては、新しい働き方・暮らし方が実践者や地域にもたらす効果や魅力を紹介することができ、「とっとり翔ける福業」の都市部人材説明会への参加へつながった。

ファミリーワーケーション構築事業においては、初の実証実験の実施と全国紙における記事掲載により、都市部への効果的な情報発信につながったほか、地域資源の商品化や大山町のファミリーワーケーション関連事業の予算措置など県内において広がった。

地域課題を解決する“鳥取型副業モデル”「とっとり翔ける福業」においては、6企業(団体)全ての企業(団体)へ対し、エントリー者のうち20名から6社へ向けて合計33の企画提案書が提出され、9マッチング(実人員8名)が成立した。

本社機能移転による移住者支援事業においては、企業の地方移転等に係る経費の支援により、都市部人材の移住促進と新たな企業誘致につながった。

ふるさとでの新しいライフステージ支援においては、移住定住に取り組む市町村に対して支援を行うことで、若年層(20~39歳)の転出超過の解消及び移住者の着実な増加に寄与した。

ネットワーク形成においては、都市部の20~40代を中心に多くの方をネットワーク化することができた。

(2) 課題

移り住むことが出来なくても、地方で何か自分のやりがいや役割を見出したい人たちは一定層いるとみられるため、本県での受け皿(受入プログラム)の継続的な情報発信が必要。それにより、本県と関わりたい都市圏在住者を掘り起して、関係人口の創出・拡大、将来的な移住者増加につなげていく。

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳			
		国庫支出金	起債	その他	一般財源
とっとりワーケーション推進事業	4,442	0	0	0	4,442
将来ビジョン	—				
令和新时代創生戦略	3 幸せを感じながら鳥取の時を楽しむ (1) 移住・定住— (2) 関係人口の拡大				
政策項目	—				
<p><b>1 事業の目的、概要</b></p> <p>ワーケーション※の行き先として本県を選んでもらうため、受入体制の強化及び実施への支援、全国への普及の取組を実施し、都市部の企業やフリーランス等による本県でのワーケーション（テレワークや研修・会議の実施、休暇先として活用）を通じて、県内の企業人材や地域との交流等により関係人口の拡大を図り、サテライトオフィスの誘致につなげる。</p> <p>※ワーケーション</p> <p>ワーケーションとは「ワーク（仕事）」と「バケーション（休暇）」をつなげた欧米発の造語。リモートワーク等を活用し、休暇や研修、副業、地域貢献等を組み合わせ、普段の職場と異なる場所で中長期的に滞在し仕事を行う新しい働き方を指す。</p> <p><b>2 事業の内容、実施状況</b></p> <p>(1) ワーケーションコンシェルジュ機能の設置</p> <p>関係人口推進室に設置したコンシェルジュ機能を活用し、県内のワーケーションを推進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・所属する全メンバー（約130名）が複業実践者である一般社団法人Work Design Labと、県内におけるワーケーションや複業、地域団体との協働を通じて、本県の関係人口の創出・拡大や地域課題解決を図ることを目的とした「複業及びワーケーション推進に関する連携協定」を締結した(R3.6.7)。</li> <li>・ワーケーション自治体協議会、(一社)日本経済団体連合会、(公社)日本観光振興協会と連携して、官民参加型のワーケーションツアー「ワーケーション・コレクティブインパクト」を開催した(R3.12.14～17)。</li> <li>・令和3年1月の鳥取・岡山両県知事会議での合意に基づき、両県にまたがる大山隠岐国立公園の魅力を発信し、ワーケーションの誘致を図るため、両県県境をメインフィールドとした現地視察を行う鳥取県・岡山県連携ワーケーションモニターツアーを実施した(R3.11.24～26)。</li> </ul> <p>(2) ワーケーション受入環境整備及びプログラム造成に対する支援</p> <p>① ワーケーション拠点整備事業費補助金(3,270千円)</p> <p>ワーク環境の整備費、人件費、情報発信にかかる経費を支援した（2団体、5,411千円（R2～4年度債務負担行為、3,060千円（R3～5年度債務負担行為））。</p> <p>② ワーケーションプログラム造成事業費補助金(15千円)</p> <p>民間企業が、都市部等に在住する企業人材を対象とした本県ならではの環境や人材を生かしたワーケーションプログラムの造成に要する経費（旅費）を支援した（1団体）。</p> <p>(3) 全国への普及の取組</p> <p><b>3 事業成果（改善状況）・課題等</b></p> <p>(1) 成果及び効果</p> <p>① 事業目標都市圏等在住者を受け入れて地域の活性化に取り組む地域・団体数 令和3年度末 42団体 ※令和新时代創生戦略の目標は30団体(R2～R6年度)</p> <p>② 県内市町村のワーケーション自治体協議会（通称：WAJ）への加入を促進した（13市町村/19）。</p> <p>③ (一社)日本経済団体連合会と連携して実施した「ワーケーション・コレクティブインパクト」へは、関係省庁、経団連加盟の都市部企業、地元企業など全国から参加いただき、参加者から高い評価を得た。</p> <p>(2) 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県外企業等への本県でのワーケーションに関する情報発信強化</li> <li>・県内の市町村、企業、受入地域等へのワーケーション普及強化</li> <li>・県内外関係者との連携強化</li> </ul>					

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳											
		国庫支出金	起債	その他	一般財源								
若者県内就職強化事業	34,236	0	0	1,900	32,336								
将来ビジョン	II【つなげる】様々な活動・力をつなげ、結集して、持続可能で、魅力あふれる地域を創る												
令和新時代創生戦略	II. 人々の絆が結ばれた鳥取のまちに住む 鳥取＋住む (2) 人財とっとり ②地域を支える人財の育成 III 幸せを感じながら鳥取の時を楽しむ～鳥取＋rhythmリズム (1) 移住・定住 ①「移り住みたい」・「住み続けたい」・「帰りたい」鳥取県 SDGsゴール：11 住み続けられるまちづくりを												
政策項目	暮らし新時代づくり 若者の県内就職と出会い・結婚・子育てを応援												
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>学生等の県外流出による人口減、人手不足等に対処することが急務であることから、産学官金労言で連携し、学生及び保護者等へ就職支援情報や鳥取暮らしの魅力を発信するとともに、オンラインを活用した学生と本県とのつながりづくりを強化し、若者定着及びUターンを推進する。</p> <p>2 事業の内容、実施状況</p> <p>次の事業を実施し、相談体制の充実を図るとともに、学生、保護者等への県内就職にかかる魅力発信を行った。</p> <p>(1) 就職コーディネーターの配置 (12,191千円)</p> <p>就職コーディネーター(学生等県内就職強化本部担当)を鳥取に1名配置し、県内高校及び県内外の大学等へ訪問するとともに、ふるさと鳥取アプリ「とりふる」への登録(登録者へ地域の情報や就職関連情報等を配信)を強化した。</p> <p>就職コーディネーター(大学連携担当)を鳥取、関西本部、東京本部に各1名配置し、県外大学との協定締結及び大学と連携した就職関連事業の促進を図った。</p> <p>(2) 学生・保護者等への県内就職魅力発信・ふるさとキャリア教育 (22,045千円)</p> <p>① 普通科系高校の高校生に対し、県内で働く魅力を伝えるため、企業見学及び企業経営者・若手社員等による講座を実施した。【実施状況】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>高校名</th> <th>実施回数</th> <th>参加人数</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>八頭高校、米子高校、鳥取工業高校</td> <td>4回</td> <td>426人</td> <td>企業訪問、探究活動、講義等</td> </tr> </tbody> </table> <p>※新型コロナウイルスの影響により、上半期は実施せず。</p> <p>② 教員を対象とした企業見学会の実施</p> <p>中学生、高校生に対し、教員等を通じて県内で働く魅力を伝えるため、中学、高校の教員及び保護者等を対象とした県内企業見学会を実施した。※R3年度は新型コロナウイルスの影響により、規模を縮小して実施。</p> <p>○訪問先：(株)一宮電気、西谷技術コンサルタント、福生会、オロチ</p> <p>○訪問者：77名</p> <p>③ とっとり就活応援団事業</p> <p>県内企業の若手社会人を「とっとり就活サポーター」として委嘱し、同年代の先輩から学生に対して県内で働く魅力を直接PRする就職交流会を県内外の大学で実施した。</p> <p>&lt;R3年度任命状況&gt; 51社 116人</p> <p>④ 「とりふる」を活用した新型コロナウイルス時代における新たな就職活動支援</p> <p>学生等に対し本県とのつながりを持ち続けてもらい、将来的な県内就職につなげるため、就活情報やふるさと情報等を配信するスマートフォンアプリ「とりふる」を令和2年2月1日に運用開始し、教育委員会と連携した高校在学時の登録促進や、「#よきよき鳥取」仕送り便事業等による大学生等へのキャンペーンにより、登録者数は16,000人を突破。(R4.4時点で16,428人)</p> <p>R3年度は、県外学生等の就職支援を進めるため、とりふるアプリ内の「とっとり就活ナビ」企業紹介ページにエントリーボタンを追加し、当該ボタンを押すことで、対象企業への就職エントリー等を行うことができる機能を追加。</p>						高校名	実施回数	参加人数	備考	八頭高校、米子高校、鳥取工業高校	4回	426人	企業訪問、探究活動、講義等
高校名	実施回数	参加人数	備考										
八頭高校、米子高校、鳥取工業高校	4回	426人	企業訪問、探究活動、講義等										

### 3 事業成果（改善状況）・課題等

#### (1) 成果及び効果

高校、大学生等への県内就職にかかる魅力発信や企業訪問等を行うことにより、県内学生の県内就職に向けた機運を高めることにつながった。

学生への新たな就職関連情報等の情報発信ツールである「ふるさと鳥取アプリ『とりふる』」について、令和3年度末時点の登録者数は、16,000人を超えている。

#### (2) 課題

新型コロナウイルスの影響から、従来までの対面を中心とした就職活動支援ができない場面も懸念されたが、ふるさと鳥取県定住機構を中心に、対面に加えWEBを活用したオンライン対応をいち早く取り入れることで、大きな支障なく就職支援を実施している。

今後も引き続きオンラインを活用した就職支援を行うとともに、「とりふる」などを活用した情報発信などを行い、更なる就職支援の強化を行うことで県内就職に結びつけていく。

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳			
		国庫支出金	起債	その他	一般財源
鳥取県未来人材育成奨学金支援事業	211,057	0	0	51,034	160,023
将来ビジョン	—				
令和新时代創生戦略	2 人々の絆が結ばれた鳥取のまちに住む (2) 人財とっとり				
政策項目	IV 暮らし新时代 ③ 若者の県内就職と出会い・結婚・子育てを応援				

## 1 事業の目的、概要

県と産業界が協力して「鳥取県未来人材育成基金」を設置し、県内に就職する大学生等の奨学金返還を助成し、1J Uターン及び産業人材の確保を推進している。

## 2 事業の内容、実施状況

項目	概要
対象者	鳥取県内の対象業種に就職する次の奨学金を借り入れた大学等(大学、大学院、短大、高専、専門学校)新卒者及び既卒者(35歳未満)(※認定時に35歳未満であること) ア) 日本学生支援機構1種(無利子)、及び2種(有利子)の奨学金 イ) 鳥取県育英奨学金 ウ) その他の奨学金 ※出身地は問わず、県内外の大学等を対象 ※H30～専門学校新卒者及び既卒者を対象者に追加した。また、大学1年生からの認定申請も可能とした。
対象業種	ア) 製造業、IT企業、薬剤師の職域(H27～) イ) 建設業、建設コンサルタント業、旅館・ホテル業(H28～) ウ) 民間の保育士・幼稚園教諭(H29～) エ) 農林水産業(H30～)
助成金額	無利子奨学金 総額の1/2(上限216万円、大学院・薬学部(6年制)の場合) 有利子奨学金 総額の1/4(上限108万円、大学院・薬学部(6年制)の場合)
対象人数	180人
支給方法	助成金を8年間に分け、対象者本人の就業継続と奨学金返還を確認した後に本人へ支払う。 ※支援対象者には、8年間の県内での就業継続努力を課す。(自己都合により離職した場合は返還の対象となる。)

- (1) 基金積立額 165,832千円(県：158,650千円、寄附4,800千円)  
(2) 令和3年度助成額 43,662千円(平成27年度以降の認定者分)  
(3) 派遣職員委託料 1,563千円(繁忙期における補助金事務対応)

## 3 事業成果(改善状況)・課題等

## (1) 事業成果

- ・奨学金認定枠180人に対し、令和3年度は157人の認定を行った。
- ・平成27年度の制度創設以来、累計987人の認定を行い、累計600人の県内就職につながった。
- ・企業版ふるさと納税として企業8社より4,800千円の寄付をいただいた。

## (2) 改善状況

- ・就職フェア、大学生を対象とした交流会等のイベント及び県内外の大学や専門学校等へのチラシの発送等により、学生に対し広く制度周知を行った。
- ・申請者からの問い合わせや支払い事務が集中する4月から7月にかけて派遣職員の受け入れを行った。

## (3) 課題

新型コロナウイルスの感染拡大による働き方の概念の転換期中、引き続き効果的に若者へ制度を周知していく必要がある。

6 決算資料  
一般会計(歳入)

区分	科目	予算			現額		調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越財源充当額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計					
歳入	総務費国庫補助金	108,308,000	△ 643,000	0	0	101,877,000	57,806,917	0	0		
	利子及び配当金	15,000	0	0	0	15,000	14,775	0	0		
	総務費寄付金	3,955,000	0	0	0	3,955,000	1,900,000	0	0		
	労働費寄付金	5,000,000	0	0	0	5,000,000	4,800,000	0	0		
	未来人材育成基金繰入金	48,535,000	△ 468,200	0	0	43,852,842	43,852,842	0	0		
	雑入	332,000	0	0	0	332,000	3,826,235	0	0		
	合計	166,145,000	△ 1,111,300	0	0	155,032,000	112,200,769	0	0		

(単位:円)

一般会計(歳出)

区分	科目	予算			現額		支出済額 (決算額) B	支出済額の内訳		翌年度 繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費		支出及び 流用増減	計 A			
歳出	一般管理費	217,138,000	34,031,000	0	0	18,494,105	260,650,156	260,650,156	0	0	9,012,949	
	企画総務費	300,555,000	△ 36,765,000	0	0	△ 910,000	259,966,383	259,966,383	0	0	2,913,617	
	自治振興費	313,093,000	△ 31,821,000	0	0	910,000	245,406,753	167,693,857	77,712,896	0	36,775,247	
	労政総務費	237,188,000	△ 4,780,000	0	0	0	211,056,562	211,056,562	0	0	21,351,438	
	観光費	273,076,000	△ 6,312,000	0	0	0	266,072,014	266,072,014	0	0	691,986	
	合計	1,341,050,000	△ 45,647,000	0	0	18,494,105	1,243,151,868	1,165,438,972	77,712,896	0	70,745,237	

(単位:円)

7 事業別実施状況調べ

(単位：円、%)

事業名	予 算 現 額			支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	執行 率 B/A	事業計画と実績・成果、 不用額の理由等
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額					
	計 A	予備費 支出及び 流用増減	計 A					
(一般管理費)								
職員人件費(一般管理費)	217,138,000	34,031,000	0	251,169,000	243,352,718	0	96.9%	県外本部等の職員人件費
赴任旅費	0	0	494,105	494,105	0	0	100.0%	職員の赴任に伴う旅費
県産品でコロナ禍の学生を応援！ 「井よきよき鳥取2021」仕送り便事 業	0	0	0	18,000,000	15,803,333	0	93.4%	新型コロナウイルス感染症拡大の影 響により、県産品を控えるを得な かった学生等に対し、県産品の品 等を送り、本県とのつながりを深め るとともに、本県のPRを実施した。
目 計	217,138,000	34,031,000	0	269,663,105	260,650,156	0		
(企画総務費)								
交流人口拡大本部管理運営費	6,100,000	△ 4,324,000	0	866,000	302,030	0	34.9%	交流人口拡大本部の管理運営に要す る経費
職員人件費(企画総務費)	294,455,000	△ 32,441,000	0	262,014,000	259,664,353	0	99.1%	ふるさと人口政策課、交流推進課の 職員人件費
目 計	300,555,000	△ 36,765,000	0	262,890,000	259,966,383	0		
(自治振興費)								
ふるさと人口政策管理運営費	6,957,000	△ 1,909,000	0	5,048,000	4,598,897	0	91.1%	ふるさと人口政策課の管理運営に要 する費用
移住定住推進総務事業	110,292,000	△ 10,958,000	0	99,334,000	93,488,197	0	94.1%	主な事業に関する調べに記載のとお り
移住定住促進情報発信事業	3,722,000	0	0	3,722,000	3,624,425	0	97.4%	移住滞在層に向けて、多様な媒体を 活用してより強固に情報発信を行 い、鳥取の暮らし、子育て、就職な どの必要な情報を届け、鳥取県への LUVターンにつなげた。
移住定住受入体制整備事業	57,932,000	0	0	57,932,000	46,139,000	0	79.6%	主な事業に関する調べに記載のとお り
とっとりとの関係人口をふやす事業	7,530,000	△ 1,935,000	0	5,595,000	4,005,400	0	71.6%	主な事業に関する調べに記載のとお り
とっとりワーケーション推進事業	9,037,000	0	0	9,037,000	4,442,170	0	44.7%	主な事業に関する調べに記載のとお り
若者県内就職強化事業	43,259,000	△ 5,125,000	0	38,134,000	34,235,193	0	89.8%	主な事業に関する調べに記載のとお り
「ふるさと来LUVとっとり」関係人 口創出事業	74,364,000	△ 11,894,000	0	62,470,000	54,873,471	0	87.8%	主な事業に関する調べに記載のとお り
目 計	313,093,000	△ 31,821,000	0	282,182,000	245,406,753	0		
(労政総務費)								
鳥取県未来人材育成奨励学金支援事業	237,188,000	△ 4,780,000	0	232,408,000	211,056,562	0	90.8%	主な事業に関する調べに記載のとお り
目 計	237,188,000	△ 4,780,000	0	232,408,000	211,056,562	0		
(観光費)								
職員人件費(観光費)	273,076,000	△ 6,312,000	0	266,764,000	266,072,014	0	99.7%	観光戦略課、国際観光誘客課、まん が王国官庁の職員人件費
目 計	273,076,000	△ 6,312,000	0	266,764,000	266,072,014	0		
合 計	1,341,050,000	△ 45,647,000	0	1,313,897,105	1,243,151,868	0		

8 予備費の充用調べ ……該当なし

9 現金の取扱状況 ……該当なし

10 財産に関する調べ

(1) 公有財産 ……該当なし

(2) 金券類の保有状況

ア 金券の保有状況

有 ・ 無

(令和4年3月31日現在)

種別	前年度末	本年度中		本年度末	備考
		受入額	払出額		
郵便切手及び郵便はがき	2,138	7,470	8,912	696	
合計	2,138	7,470	8,912	696	

イ タクシーチケットの受払状況

(令和4年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本年度中		本年度末未使用枚数
	購入枚数	使用枚数及び金額	
20枚	0枚	0枚	20枚

(3) 基金

(令和4年3月31日現在)

種別	前年度末	本年度中		本年度末	備考
		増	減		
未来人材育成基金 (H27)	円 172,186,204	円 0	円 5,881,621	円 166,304,583	
未来人材育成基金	529,686,237	135,064,475	37,971,221	626,779,491	
合計	70,1872,441	135,064,475	43,852,842	793,084,074	

(4) 債権 ……該当なし

11 財産の貸付け及び使用許可調べ ……該当なし

12 借受不動産明細調べ ……該当なし

13 職員駐車場の管理状況調べ ……該当なし

14 寄附物件の受納状況調べ ……該当なし

15 備品の処分状況調べ ……該当なし

16 貸付金等状況調べ

○ 意見、要望等

(1) 業務に関する意見・要望等、(2) 監査委員事務局に対する要望等……なし